

高岡市総合計画審議会 第6回安全・安心部会会議要旨

- 1 日 時 令和5年7月14日（金） 18時～19時
- 2 場 所 高岡市役所議会棟 第一委員会室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 議 題 ①アフターコロナ（5類移行後）における現在の状況・課題・施策の展開について
【資料No.1】
②第4次基本計画（アフターコロナ編）策定スケジュールについて【資料No.2】

【主な意見】

《委員》

知的障害のある児童は、コロナについて理解できていないことや、マスクをすることが困難なケースがある。そのため、入所施設で感染が拡大して複数回閉鎖する施設も多くあった。

《委員》

コロナが5類に移行したが、感染は再び広がっている印象がある。外国人の現状として、かかりつけ医をもっておらず、感染した場合に病院がなかなか受け付けてくれなくて困っているということを知った。

また、先日大雨があったが、アラートは日本語でしか発信されておらず、不安に思った外国人もおられた。せめて英語で発信していただければ良いが、英語圏以外の外国人も入ってきている。不安をどうやって解消していくか。

《委員》

高齢者向けアプリの開発について、高齢者には、そもそもアプリが入れられない方もいると思うので、その方にどのように対応するかを考えなければいけない。誰もが使いやすいものを考えていただいて、そのアプリをみんなで使っていくことで、交流が持てるような仕組みになれば良いと思う。

教育について、大学でもオンライン講義等が常態化してきており、コロナが5類に移行しても大学に通えない学生が講義を受けることができるよう活用している。多様な働き方だけではなく、多様な人たちが学びの機会を奪われないようにすることも人材の育成と確保につながる。

《委員》

高齢化に関して、医療を提供する側も高齢化している。また、地域によっては在宅医療をする医師、介護人材、ケアマネが少なくなっている。人材が減ってきているなかで、これまで当たり前のようにされていた一次救急、二次救急が、いつまで持続できるか、質の高い医療を提供していくのは今後難しくなっていくのではないかと非常に危惧している。今まで、当たり前の環境として整っていたことの維持が難しくなっていることに関しても、目を向けていく必要があるのではないかと。

《委員》

コロナが5類に移行して、実際に会ってコミュニケーションがとれるのもいいねという声も多く聞こえてくる。デジタル技術の活用はどう進めていけばよいか課題である。

《委員》

会議資料にデジタル化という言葉がたくさん出てきている。もちろんその方向性は理解するが、マイナンバーカードでもいろいろな問題が生じており、デジタル技術をうまく使えていない現状がある。情報システムにはヒューマンエラーを防ぐ仕組みが組み込まれるべきだと思うが、それがなされていない。

《部会長》

過去の会議でも、発注者側である行政に詳しい人を置く必要があるという意見は出ていた。DX、デジタル化に取り組むためには、そういった人材も必要なのかなと思う。

《委員》

行政がデジタル化でどういうことが問題になるかという意識を持つことが必要。市の中でも経験や知識のある人材を活かすことを検討しながら、利用者が使いやすい仕組みを考えていただきたい。

《委員》

コロナについて、なくすことはまず無理なので、いかに共存していくかという視点が必要だと思う。これからも新しい感染症も出てくるかもしれないし、まだ国内に入ってきていないものが、入ってくるかもしれない。市民への啓発や情報発信を効果的に行っていただきたい。先程、病院が受け入れてくれるところがないというご意見があったが、県のホームページで受け入れ可能な医療機関の公表を行っている。

今後、高齢者はそれほど増えてはいかないが、働き手は減っていく。元気な高齢者をいかに活用するか、地域コミュニティや地域包括ケアを含めて考えていく視点が必要ではないか。

《委員》

全体を通して、概ねこのテーマ、方向性で良いと思う。

コロナ禍の課題として、地域コミュニティが滞りがちになってしまったことが挙げられるが、市でも地域コミュニティの活動支援等を行っていただいている。アフターコロナにおいては、挑戦する人や地域に対してしっかりと支援するという視点で進めていくことによって、より地域のコミュニティの活動が活発になってくると思う。

地域の活動を活発にしていくために、市で現在、公民館の地域の交流センター化を進めようとしていると思うが、それにより地域のコミュニティは創出されるし、子どもの見守りや高齢者の福祉等、これまでの公民館でできなかったものが、できるようになる。

デジタル化について、市では、「どこでも市役所」という、市役所に行かなくても手続きができるというようなデジタル化を進めておられると思う。デジタル化を進めることによって、例えば、外国人の子どもがタブレットを利用して通訳すること等が可能になる。教育や市民生活等様々な面で利用で

きる施策を検討していただきたい。

また、先日の大雨被害があったが、こうなって初めて防災の意識が高まると思う。夜中に避難メールやアラートがあっても、夜中にどうすればよいか、どうやってどこに逃げるのかわからないという声を聞いた。事前に、地域で災害が発生した際の行動等を確認しておくことが必要である。市でも地域の防災リーダーの育成を進めておられ、防災士も増えていると思う。これをきっかけに、地域防災リーダーの育成と地域の中の取組みというものを、具体的に進めていただければと思う。

《アドバイザー》

デジタル化は目的ではなく、手法である。本質的な意味がどのように変わっていくかという視点が大切である。デジタル化が浸透してきたことによってできることが増え、社会とのつながりが可視化、数値化されてきたことで、企業の存在意義等も変化してきている。

《アドバイザー》

コミュニティ活動について、共助での支え合いの組織育成強化が重要である。既存の中間支援組織もあるが、地域のコミュニティセンターみたいなものがそういう役割を担うこともあると思う。ICT活用の話も含めてということであれば、オンラインコミュニティのようなものがあつたら良いと思う。

コロナが5類に移行されたからといって、経済的な問題が解消されたわけではない。デジタルデバイドも重要な問題であるが、経済的な格差や貧困の問題、ひとり親世帯や外国人世帯への対応等、様々な方々への支援も重要な問題である。

《アドバイザー》

「自分たちでできることは、極力自分たちでやっていく。」ということが、カーボンニュートラルの根本的な考え方である。そういった意味で、地域コミュニティを大事することはカーボンニュートラルの取組みに繋がっているものである。本日、議論されたことを踏まえ、進めていただきたい。

《事務局》

昨年度からDX推進方針のアクションプランを進めているところである。日進月歩の分野であり、毎年見直し更新を重ねながら進めていくこととしている。昨年度、DXの入口のハードルを下げ、市民の皆様にお使いいただけるよう「どこでも市役所シリーズ」を打ち出したところである。中川アドバイザーご指摘のとおり、単にデジタルに置き換えていくのではなく、デジタルで仕組みを変えていくということに重きをおき、進めていくこととしている。

DXを進めていくに際しての組織体制についてもご指摘をいただいた。行政経験の長い人間のノウハウも必要だが、若い方々の感覚も必要であると考えており、プロジェクトチームを組んで様々な人材を入れて検討を進めて参りたい。また、各分野において外部人材・副業人材等の専門的な知見を持った方々から行政では足りない部分についてのアドバイスをいただきながら、進めていきたい。

《事務局》

地域防災について、自助や共助という視点も非常に大切である。地域での防災訓練や出前講座の受

講の呼びかけなどを再開している。今回の大雨の対応については、この後検証し、足りない部分は今後対応できるように、活かしていきたい。

《事務局》

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける状況を作ることが大事だと思っている。市民が自ら健康づくりや介護予防に積極的に取り組んでもらうための仕組みづくりの一つとして高齢者アプリを作って進めていきたい。e スポーツなどもきっかけの一つとして、デジタルに慣れ親しんでいただく機会をつくりデジタルデバインド対策を進めたい。

《委員》

外国人の病院受け入れについて、県のホームページで受け入れ可能な病院を掲載しているとお話はありがたい。ただ、外国人の中にはそのホームページを見ても、情報が多すぎて混乱するケースもあるようだ。情報の簡素化も時には必要である。わかりやすい情報発信をしていければと思う。

《委員》

コロナ禍をきっかけに、地域で直接対するようなコミュニケーションが少なくなってきた。地域のつながりが簡単になり、オンラインで済むようになって気持ちが楽になったといった声も聞く一方で、ひとたび災害が起こると、地域の結びつきが不可欠である。施策の検討にあたっては、この二つの温度感をどう調整していくかを意識していく必要がある。